

今月は、マイナス金利と消費税の軽減税率という政策にまつわる論評が論壇でも取り上げられた。今月16日からわが国史上初めて実施されたマイナス金利。論壇でも賛否は分かれています。

富士通総研エグゼクティブ・フエローの早川英男氏（週刊東洋経済2月20日号）は、日銀の量的・質的金融緩和による国債買い入れは限界が近づき、中途半端な緩和は市場から「弾薬切れ」と解釈される懸念があった背景に鑑み、マイナス金利は長期にわたり持続できる点で評価している。しかし、サブプライズを狙った政策実施には苦言を呈する。サブプライズを起せば市場は大きく反応し、政策が成功したような印象を与えるが、実はボラティリティーが増すだけで実体経済にはプラスに働かない。政策当局には市場との真摯な対話を心がけるよう求めている。

現金の金利がゼロである以上、その他の金利をあまり大きなマイナスにはできない点で、マイナス金利の限界をみるのは、東京大学教授の植田和男氏（2月8日付経済教室）。マイナス金利導入により、国債や高格付けの社債の金利は低下するが、貸出金利、実物資産投資などへの波及効果は、欧州の経験を見ても不確かと評する。さらに、この金融緩和の波及経路が通貨安に集中すればするほど、



早川英男氏



植田和男氏

マイナス金利に賛否両論

議が今月から本格化した。施政方針演説では、1億総活躍への挑戦を宣し、多様な働き方改革の一環として同一労働同一賃金の実現や非正規雇用の均等待遇の確保にも言及した。

東京大学教授の玄田有史氏（中央公論3月号）は、雇用者を「正規」と「非正規」に線引きすることをやめる意義を強調する。雇用者の中で非正規雇用の割合が、今や4割近くに達する、とはいえども、政策で「正規雇用者」と定めたいものはあっても、定義があいまいで、何を指して「正規」というか判然としない。

むしろ、ちまたで「正規」と「非正規」を画している意図の本質は、無期雇用か有期雇用かである。要するに、正規雇用（正社員）の大

貧困対策の強化求める声

多数は期間の定めのない無期雇用なのである。有期雇用だと契約期間が切れた後の保障がないため、雇用が不安定と感じる。非正規雇

用者の待遇は、有期雇用により生じているともいえる。玄田氏は、さらなる問題として、雇用契約期間が不明である雇用者が445万人もいることを提起。契約期間は、労働契約の締結の際、書面で明示しなければならぬにもかかわらずである。不明な契約を認めない行動が、不安定雇用の縮小につながる。留意を促している。

「下流老人」「老後破産」という言葉が注目され、1億総活躍社会の実現は画餅に帰すのか。大阪大学教授の大竹文雄氏と大阪大学准教授の小原美紀氏（中央公論3

月号）は、高齢者の中での所得格差や貧困率は縮小・低下傾向にあるが、高齢者の数が増えているので貧困高齢者は増え、勤労者の所得格差や子どもの貧困率は上昇している実態を明らかにしている。

それを踏まえ、将来、貧困高齢者となる可能性が高い、現在の勤労世代や子ども世代の貧困者への政策強化を急ぐべきだと唱える。こうした世代間の問題は、財政

・社会保障にまつわる受益と負担の格差にも及ぶ。中部圏社会経済研究所チームリーダーの島澤諭氏（週刊ダイヤモンド2月20日号）は、安倍内閣が目指すデフレ脱却後に起きるインフレと経済成長

代は、高年齢世代に受益が大きく偏っている現在の財政・社会保障制度における受益と負担の構造を根本的に改革しなければ、是正は実現しないことを明らかにした。年齢を問わず負担できる人が負担し、困っている人は年齢を問わず必要な援助が受けられるようにする制度への転換を求めている。

低所得者対策として導入が提案された消費税の軽減税率。その対象品目をめぐって、国会審議が注目された。軽減税率より関税削減

の方が効果的との分析結果を示すのが、専修大学准教授の伊藤萬里氏（週刊エコノミスト2月23日号）である。食料品には、見えない負担として関税など農業保護による価格の上乗せがあることに注目。コメ、小麦、牛肉、豚肉、乳製品、砂糖には、国内生産者保護を名目に、手厚い措置が施され、その分消費者にとって不利となる。伊藤氏は、一時的にみると消費税より関税の方がもっと逆進的で、低所得者は高関税の食料品を多く食べている実態を明らかにした。

このことを踏まえ、生産者へ補助金を支給するなど直接支援の拡充で、生産者の競争力強化を急ぎ、低所得者の負担が重い関税の削減・撤廃をより一層進めることが重要と説く。

環太平洋経済連携協定（TPP）発効は、その契機となる。TPP批准に向けた国会審議はこれからである。国民の支持は集まるか。



玄田有史氏



木村福成氏

慶応義塾大学教授の木村福成氏と杏林大学准教授の久野新氏（世界経済評論3・4月号）は、日本の有権者の貿易自由化に対する態度は、スキルの程度や従事する産業のみならず、年齢、性別、地元への愛着、愛国心といった要因によっても影響を受けている、との研究結果を明らかにした。合わせて、決定要因ごとの対応策も示す。経済的な損失から自由化に異を唱える人には、損失を補償する施策を提示することが効果的とみる。食の安全性や地域コミュニティ崩壊への懸念といった非経済的理由で反対する人には、不安を緩和する情報提供やメッセージの発信に意義があるとみる。ただ、女性は男性より保護主義的とか未解明の要因もあり、さらなる研究が待たれる。